1. **重点課題**
	1. **３つの重点課題**

**2016年（平成28年）における自殺者の年齢階級別状況をみると，全年齢階層の中で60代，70代が占める割合が全国や北海道よりも高くなっています。**

**また，2012年（平成24年）～2016年（平成28年）における自殺者の職業別状況では無職者が63.5％と最も多くなっており，さらに自殺の原因・動機別では「経済・生活問題」が健康問題の次に多くなっています。**

**加えて，自殺総合対策推進センターが作成した「函館市自殺実態プロファイル」においても，「高齢者」，「生活困窮者」，「勤務・経営」に関わる自殺に対する取組を重点的に進めることが推奨されています。これらの点から本市では，次の３つを重点課題として自殺対策に取り組んでいきます。**

**【重点課題１】高齢者を対象とした，きめ細やかな自殺対策**

**高齢者は，死別や離別，病気や孤立等をきっかけに複数の問題を連鎖的に抱え込み，結果的に高齢者の自殺リスクは急速に高まることがあります。そのため，自殺リスクの高い高齢者の早期発見・早期支援が大きな課題となっています。**

**また今後，団塊世代の高齢化が進むことで，介護に関わる悩みや問題も一層増えていくことが考えられます。さらには，ひきこもり状態が長期化する中で，本人と親が高齢化し，支援に繋がらないまま社会から孤立してしまう「8050（ハチマル・ゴウマル）問題」のように，高齢者本人だけでなく，家族や世帯に絡んだ複合的な問題も増えつつあるのが現状です。**

**そこで，本市は，高齢者支援に関する情報を高齢者本人や支援者に対して積極的に発信し，高齢者を支える家族や介護者への支援（支援者への支援）を推進するとともに，高齢者一人ひとりが生きがいと役割を実感することのできる地域づくりを通じて，高齢者への『生きることの包括的な支援』を行います。**

**【重点課題２】生活困窮者に対する生活支援の視点をもった自殺対策**

**生活困窮は「生きることの阻害要因」のひとつであり，自殺のリスクを高める要因になりかねません。**

**本市では，多分野の相談機関同士の連携等，生活困窮に陥った人への総合的な支援を強化します。**

**あわせて，生活困窮に陥っているにも関わらず必要な支援を得られていない等，自殺リスクを抱え込みかねない人を支援に繋ぐ取組と，多分野の関係機関による支援に取り組みます。**

**【重点課題３】すべての人が働きやすい職場環境づくり**

**労働者数50人未満の小規模事業所ではメンタルヘルス対策に遅れがあることが指摘されており，地域産業保健センター等による支援が行われています。自殺対策を推進するうえでも，地域の関係機関との連携による小規模事業所への働きかけが望まれており，こうした現状からも，勤務問題に関わる自殺対策の取組を推進していくことが必要となっています。**

**そこで本市では，勤務問題（過労やパワハラ，職場の人間関係など）による自殺リスクの低減に向けた相談体制を強化すると同時に，勤務問題の現状や対策についての周知・啓発活動も強化し，さらには，労働者の健康づくりとワークライフバランスなどの取組を推進することで自殺リスクが高まりにくい労働環境の整備を後押ししていきます。**